



ダイジェスト版

● トップメッセージ・・・・・・・・・・・1	● 消費者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
● 昭和電線グループの概要・・・・・・・・2	● 公正な事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
● 特集 超電導ケーブルシステムの事業化に向けた取り組み・・・3	● 人権・労働・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
● 2014年度トピックス・・・・・・・・・・・4	● コミュニティー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
● 組織統治 ・・・・・・・・・・・・5	● 環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ {

昭和電線ホールディングス株式会社

「つなげる技術」で世の中に貢献 社会インフラを担う企業グループとして

培ってきた技術を活かして

日本は、変化に富んだ地形を持ち、四季折々で美しい姿を見せてくれる自然に恵まれた国です。しかし、そこに流れる歴史は、数々の地震・台風といった大規模自然災害からの復旧と復興の繰り返しであったとも言えます。

これからも不可避であろうそのような自然災害や事故による私達の生活への影響を最小限に食い止め、また起こった後でも迅速な復旧復興が行われるために、現在「国土強靭化計画」が国の政策課題として進められています。

この計画で想定されている非常事態として「電力供給ネットワークの機能停止」「社会経済活動やサプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止」「電力供給停止等による情報通信の麻痺」等が挙げられていますが、それらを最小限に抑えるべく、当社グループとして基盤事業である「電力・通信システム」や「免制震システム」など、これまでの当社の歴史で培ってきた技術を活かして老朽化した社会インフラの整備や防災・減災に貢献し、当社に課せられた社会的な責任の一つを果たしてまいります。

昭和電線グループが掲げるステートメント"Creating for the Future"には、より良い未来を創造しようという私たちの思いが託されています。

健全な地球環境の確保へ

予ねてより地球温暖化に対する警鐘は鳴らされ続けてきましたが、現在では日常の問題として、猛暑やゲリラ豪雨、落雷、突風などの異常気象が警戒されるようになりました。 災害を拡大させないためにも地球環境の保全は、未来につなげる企業の社会的な責任の一つであり、地球規模の重要な課題と認識し、事業活動によって生じる環境負荷の一層の低減にグループ全体で取り組んでまいります。

私たちは、1989年に「環境管理センター」を設置し、公害防止から地球環境問題への取り組みに軸足を移し、本格的な活動を開始しました。現在は、2015年度までのグループ環境自主行動計画(第5次環境ボランタリープラン)を具体的に定め、1)地球温暖化防止 2)資源有効活用 3)化学物質の管理強化 4)環境貢献製品の拡大 5)生物多様性の保全 に取り組んでいます。また本年は、ISO14001が改定され、製品やサービスの使用後の処理・回収まで含めた企業活動が及ぼす環境への影響を考慮する「ライフサイクル思考」や、環境マネジメントシステムの業務プロセスへ



2015年9月 昭和電線ホールディングス株式会社

取締役社長 相原 雅憲

の統合など、より企業活動の実態に沿ったアプローチが求 められております。グループとしてこれに対応する準備を進 めています。

活動の詳細については弊社ウェブサイトをご覧ください。

信頼の絆を深めるために

私たちが事業を継続するためには、社会の期待や要請に誠実に応え、信頼され続ける企業でなくてはなりません。その根幹に関わるものとして、コンプライアンスの徹底は欠かせないものです。中でも独占禁止法の遵守は重要かつ優先度の高いテーマであり、営業担当者向けの毎年の定期講習の他、それに特化した内部監査を実施するなど徹底した取り組みを進めています。その他にも下請法や建設業法など当社グループの事業に関連の深い法令に関し研修を行っています。

また、海外も含め5,000名以上の従業員を雇用する企業 グループとして、安全で快適な職場環境を整えることも重 要な責務の1つと考えています。安全・安心に働ける職場が 従業員とその家族の幸せを支えられるよう、労働災害を起 こさないように努めてまいります。

当社の経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、「未来につなげる技術」を創造し、地域社会と共生し、社会に貢献していきたいと考えています。引き続き、昭和電線グループをご支援いただけますよう、よろしくお願いいたします。

昭和電線グループの概要

会社概要 (2015年3月31日現在)

商 号 昭和電線ホールディングス株式会社

資 本 金 24,221,681,314円

本 社 所 在 地 〒105-6013 東京都港区虎/門四丁目3番1号

連結子会社数 24社(国内16社海外8社)

持分法適用会社数 5社(海外5社)

連 結 従 業 員 数 5,401名(国内2,872名 海外2,529名)



主な製品サービス





Electrical Wires & Cables

電線線材事業

●裸線●ゴム・プラスチック被覆線





Electrical Power Systems

電力システム事業

- ●電力ケーブル ●電力機器 ●電力工事
- 配電機器アルミ線母線架空送電線





Magnet Wires

巻線事業

●巻線

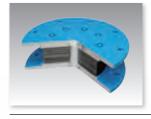




Communication Systems

コミュニケーションシステム事業

- ●光ファイバケーブル ●通信ケーブル ●通信付属品
- ●光周辺機器・コネクタ ●通信工事
- ネットワークソリューション





Devices

デバイス事業

- ●ワイヤハーネス ●免震・制振・制音デバイス
- 複写機・プリンター・印刷機用デバイス





Others

新技術開発

●超電導事業 ●物流他

超電導ケーブルシステムの事業化に向けた取り組み

AC35kV超電導ケーブルと気中終端の型式試験実施

昭和電線グループでは、2016年より中国天津市で、イットリウム系高温超電導ケーブルを使った実証試験を行います。

それに向け、2015年2月に愛知工場で35kVイットリウム系高温超電導ケーブルを製造し、試験を行いました。4月からは、世 界的な第三者製品認証会社による立ち会いのもと認証試験※を行っています。 年末までに中国で実証試験のためのケーブルを 敷設します。

大きな電力市場を抱える中国で初めてとなる、第2世代高温超電導線を使ったケーブルの実線路実証試験となります。

※認証試験内容

対象製品	AC35kV 1×600A 超電導ケーブルおよび気中終端	
試験規格 CIGRE TB538(高電圧大電力システム国際会議による試験規格の推奨案)		
目 的	製品の品質に関する自主検証試験	
試験場所	(株)エクシム 愛知工場	
試験期間	2015年4月~2015年7月	
試験内容	20サイクルの課通電試験を含む7項目の試験	
試験の認証	第三者製品認証会社による認証	







超電導ケーブルサンプル

低電圧大電流三相同軸型超電導ケーブルの開発

昭和電線グループは、超電導線およびケーブル化技術を使って、発電所で使われている母線※の超電導ケーブル化の開発を 開始しました。

本開発は、これまでに開発してきた高性能で低コストのイットリウム系超電導線および昭和電線が永年培ってきたケーブル化 技術を使って、発電機から発電所構内の変圧器の間をつないで電力を送る母線を開発するものです。現在、母線には大型の管 状のアルミ導体が使われているため、電力を送ることで生じるジュール熱により電力損失が起こるという課題がありましたが、超 電導母線を開発することで従来の母線に比べて通電による損失は30分の1程度と大幅に削減されます。このため、常時大きな 電流が流れている母線の超電導化は、省エネの観点から大きなメリットがあります。加えて、超電導線は単位断面積に流すこと ができる電流値 (電流密度) がアルミに比べておよそ160倍であることから、母線の断面積をコンパクト化することができるため、 設置レイアウトの自由度拡大、設置工事期間の短縮などのメリットがあります。

2016年度に70メガワット級の低電圧大電流三相同軸型超電導ケーブル実用化の目処を立て、さらに200メガワット級の開発 も行っていきます。また、超電導ケーブルの構造や端末部をコンパクトにすることによってシステムへの冷却負荷を減らすことも 開発の対象としています。

今後、老朽化した発電設備更新需要や発送電分離に向けた発電所新設需要への対応を目指していきます。

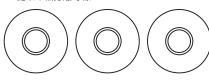
※発電所等では大電流を扱うために3相を相分離(一相ずつ独立)や相分割(3相を一つのケースに入れて内部で各相に仕切る)する構造が使われます。



従来の相分離母線



三相同軸超電導ケーブル 構造図



相分離母線:直径700mm





三相同軸超電導母線:直径154mm

・ 2014年度トピックス

2014年度達成結果/2015年度目標

中核主題	2014年度達成結果	2015年度目標
組織統治 CSRに対する 取り組み	コンプライアンス体制構築推進部会を設置し、 更なる体制の強化を実施独禁法、下請法および建設業法遵守のための 定期講習会の実施	●独禁法、下請法および建設業法遵守のための定期講習会の継続実施●内部統制監査(全社統制)において情報セキュリティ監査を実施
人権 従業員に対する 取り組み	●次世代育成支援制度の拡充(育児にかかわる 「短時間勤務制度」について対象従業員の範囲 の拡大を実施)	●海外労務管理強化に向けた取り組み強化●ダイバーシティーに対応した制度作り・障害者雇用の促進●次世代育成支援制度の更なる拡充
労働 安全・衛生に対する 取り組み	●安全継承徹底の為の自己評価と改善、ヒヤリ ハット提案の推進、事前評価の徹底とリスクア セスメントの継続による災害の撲滅	●安全監査(安全継承の自己評価に対する監査)、ヒヤリハット提案の推進、リスクアセスメントの継続、高齢化への対応教育による災害の撲滅
 公正な事業 株主・投資家様に対する取り組み ● 中期経営計画の取り組みを動画にて紹介 		●ウェブサイトを活用したステークホルダーへの会社情報発信力の強化
公正な事業 調達先・取引先に 対する取り組み	●環境負荷の少ない材料・製品の調達	●環境負荷の少ない材料・製品の調達
消費者 お客様満足度に 対する取り組み	●お客様に満足頂く製品・サービスを提供する為に、問題・課題を的確に抽出し、各種手法も用いながら改善を繰り返し業務品質向上への取り組みを強化・継続	●昭和電線グループは、優れた技術と高い品質の製品・サービスを通じてお客様との「信頼」を深めることを経営理念としています。そのために昭和電線ホールディングスの経営会議にて、毎月お客様のクレームに関する情報をモニターし、お客様満足度の向上のため、各種改善活動を継続的に実施します。
コミュニティー 地域社会に対する 取り組み ・工場見学、構外清掃、Kids'ISOの出前授業、スポーツ大会&地元主催の展示会参加など積極的に地域社会と交流		●地域社会とのコミュニケーションの継続・強化
環境 環境に対する 取り組み	●グループ環境自主行動計画(第5次ボランタリープラン)に基づく、2014年度目標7件に対し、すべて達成 ●エネルギー消費量原単位の改善(達成) ●省エネ改善施策(達成) ●資源有効活用の排出量原単位(達成) ●ゼロエミッション(達成) ●VOC大気排出量削減(達成) ・環境貢献製品の拡大(達成) ・生物多様性の保全(達成)	●グループ環境自主行動計画(第5次ボランタリープラン)に基づく、2015 年度目標の達成

「昭和電線グループ経営方針

昭和電線グループは、経営理念である「信頼の輪をひろげる」ために、以下の経営方針を定め、取組んでいます。

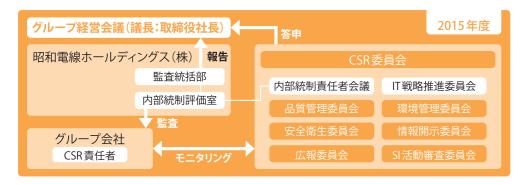
経営方針

- 1 顧客第一に徹し、社会的に有用で、環境にやさし く、良質にして、安全に配慮した製品、技術および サービスを開発、提供し、社会の発展に寄与する。
- 2 国内外の法令、規則を遵守するとともに、倫理に基づく社会的良識をもって行動する。
- 3 人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、従業員の自主性と積極性を高める。
- 4 公正、透明、自由な競争に基づく企業活動を行い、 適正な利益を確保する。

- ┎分 政治、行政および地域社会との健全かつ正常な関係を維持する。
- 6 企業情報を適時適切に開示し、株主はもとより広く社会へ企業広報 を行なうとともに情報の入手、利用、開示には厳正な管理を行なう。
- 7 環境問題への取り組みが企業活動に必須の要件であることを 認識し、豊かで健康な環境づくりに努める。
- **8** 良識ある企業活動を行い、反社会勢力および団体に対しては 毅然とした態度で対応する。
- ∮ 国際社会の一員として、現地の文化および慣習を尊重して企業活動を行い社会貢献に努める。

' CSR活動体制

昭和電線グループは、昭和電線ホールディングス(株)の取締役を責任者としたCSR活動体制を構築しています。CSR委員会は8つの会議と委員会で構成され、グループ会社のモニタリングとグループ経営会議への答申を行なっています。



| コンプライアンス強化

当社グループにおいてはコンプライアンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけており、法令等の遵守に向けた様々な取り組みをグループ内において実施しております。具体的な取り組みは、主にCSR委員会内に組織されているコンプライアンス体制構築推進部会において企画・立案された後、同部会の事務局でもある当社法務部門が中心となり実行しております。

中でも独占禁止法の遵守は、当社グループにとって重要かつ優先度の高いテーマであり、毎年、営業担当者向けに定期講習を開催するほか、独占禁止法に特化した内部監査を実施するなど、特に力を入れて取り組んでおります。その他にも下請法や建設業法等の当社グループの事業に関連が深い法令に関する講習や階層別研修(新入社員研修、管理職研修等)に合わせたコンプライアンス教育を行う等、幅広くコンプライアンスの啓蒙を実施しております。

さらに、社内と社外(弁護士)に通報窓口を有するグループ共有の内部通報制度(「コンプライアンス・ホットライン」)を運営しており、コンプライアンス違反の未然の防止または早期発見のための体制も整えております。当社グループは、これらの取り組みを継続していくことでコンプライアンスの強化・徹底に努めてまいります。

BCP(事業継続計画)

主にグループのリスク低減活動の一環として、重要なリスクの把握とリスク低減の推進およびBCP体制の定着の推進を進めています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、BCPマニュアルに従い、災害時初期対応、従業員の安否確認など平素の訓練が生かせましたが、新たに判明した課題をもとに2014年4月に「昭和電線グループ城山地区東京湾北部地震に対するBCPマニュアルver.1.1」を策定しました。

7月に東京地区の全従業員対象に「BCPマニュアル説明会」を開催し、マニュアルの内容や災害時における行動などについて教育を行いました。

今後も、BCPの見直しを行っていきます。リスクマネジメントの一翼を担う活動として、更なるBCP体制の運用・管理のレベルアップを図っていきます。



BCPマニュアル説明会

お客様満足度の向上への取組み

品質マネジメント体制と活動状況

昭和電線ホールディングス(株)のCSR担当取締役を議長とするCSR委員会の下部組織である品質管理委員会と、品質環境管理統括部を中心にした品質マネジメント体制を構築しています。品質管理委員会は、グループ全体の品質を有効かつ効率的に向上させるため、定期的に品質マネジメント活動をレビューしています。一方、品質環境管理統括部は、お客様からの苦情に関する情報を常時収集・分析してグループ各社で共有しながら水平展開するとともに、毎月、経営会議に品質状況を報告しています。経営会議にはグループ各社のトップマネジメントが出席し、経営会議における指示事項を反映して、直ちに改善に取組み、その活動結果が経営会議にフィードバックされる改善サイクルを回しています。この改善サイクルにより、迅速なお客様対応と持続的な改善を実現しています。

改善活動の活性化 (昭和改善活動成果発表会)

グループ各社の品質改善や生産性向上の活動を支援し、従業員の意識高揚や活動のレベルアップを図るため、海外および国内の拠点から選抜された小集団サークルや改善プロジェクトによる活動事例発表会を、年2回、定期的に開催しています。

2014年度の昭和電線改善活動成果発表会では、上期は海外拠点から4チーム、国内拠点から8チーム、下期は海外3チーム、国内10チームのエントリーがあり、発表会は盛大に開催されました。







公正な事業

株主・投資家様に対する取組み(IR活動)

2014年度は中期経営計画「GROWTH 2016」の取り組み状況を具体的に株主・投資家のみなさまに具体的に伝えるため、ウェブサイトを活用し、昭和電線グループの事業や技術を紹介しました。

昭和電線の事業・技術を紹介する動画をウェブサイトに掲載

昭和電線グループの事業や技術を、一般の方々にもわかりやすく紹介するため、2012年度より動画をシリーズで制作しています。2014年度は4件掲載しました。

SWCC GROUP REPORT FILE

- #11 LAN「大容量化、高速化への対応」
- #12 WOMAN「女性社員の活躍」
- #13 GROWTH「中期経営計画への取り組み」
- #14ワイヤハーネス「多種多様なワイヤハーネス」

www.swcc.co.jp/ir/plan/groupreport/report_11~14.html



昭和電線グループのウェブサイトのユーザビリティ向上

- 昭和電線ホールディングス、昭和電線ケーブルシステム、 昭和電線デバイステクノロジーのサイトについて、ページ 改修 (ディレクトリ整理・リンク方法整理・アクセス解析を 全ページ対象で可能化) を行い、ユーザビリティ向上を図 りました。
- 株主様向けに株主総会サイトを新設し、総会関係の情報 公開を行いました。
- ●英文サイトに財務情報を掲載しました。

株主総会サイト

www.swcc.co.jp/ir/meeting/index.html



人権•労働

昭和電線グループは「人間尊重の立場に立って、明るく働きやすい職場をつくり、社員の自主性と積極性を高める。」という経営方針に基づいて、採用から退職までに関わる人事諸制度の構築を行っています。

ダイバーシティー

昭和電線グループでは、変化対応能力が求められる時代に対して従業員一人ひとりの多様性を生かして柔軟に適応できる組織を目指し、さまざまなバックグラウンドをもった多様な人材の登用を進めています。

シニアスタッフ制度

少子高齢化が進展する中、定年後も継続して就労を希望する意欲ある人材に対して活躍の場を提供するシニアスタッフ制度を運用しています。

この制度では正規従業員と同じ時間就労できるスタンダード勤務や、短時間・短日数のショート勤務など、継続雇用者に対して多様な働き方を用意しています。

正社員化と直接雇用の推進

非正規社員の増加が社会的にも注目される中、意欲ある人材を積極的に正社員として登用するなど、従業員の生活と雇用の安定を図っています。

また同時に、派遣社員を直接雇用へ切り替える取り組みも 進めています。

障がい者の雇用

ノーマライゼーションの観点や関係法令の要請から、障が い者の雇用を推進しています。

個々人の状態に応じた柔軟な勤務体制の実現など、無理なく働ける環境を整備しています。



※雇用率は昭和電線ケーブルシステム(株)から算出しています。

次世代育成支援

昭和電線グループでは次世代育成支援対策推進法の定めに基づき、次代の社会を担う子どもを育成する従業員を支援する環境を整備し、仕事と子育ての両立を図るための各種制度を整備しています。

結婚・出産・育児・介護者の再雇用制度

結婚や出産、育児、介護等のため退職した方を再雇用できる制度を運営しています。やむを得ず退職した場合にも、希望に応じて復帰も可能な道を開いています。

男性従業員の出産休暇制度

女性従業員の産前産後休暇はもちろんのこと、出産をひか えた妻をもつ男性従業員も、出産予定日前後の5日間を出産 休暇を取得することができます。



法定を上回る産前産後休暇制度

当社の産前産後休暇は出産後の体力的・精神的な負担を考慮し、法定の就労禁止期間の8週間を上回る10週間まで取得することができ、産後休暇後の復職も体調に合わせて無理なく実現できる制度となっています。

各種休暇制度の拡充

2014年度は小学校就学前の子を養育する従業員が対象であった「短時間勤務制度」について、小学校2学年に達する前の子を養育する従業員が対象となるように、育児休業規程を改定しました。

短時間勤務制度

小学校2学年に達する前の子を養育する従業員に対し、始業を2時間遅らせたり、終業を2時間早めたりといった安心して子育てに取り組める勤務制度です。従来、小学校就学前の子と同居し養育する従業員が対象でしたが、小学校2学年に達する前の子を養育する従業員も対象となるように拡充しました。

家族サービスデー

仕事にメリハリをつけるとともに、家族と過ごす時間を増やすことを目的として、月に1日~2日定時退社日を設け、家庭生活の充実を支援しています。

※集計対象企業 昭和電線ホールディングス(株)・昭和電線ケーブルシステム(株)・昭和電線デバイステクノロジー(株)

・昭和電線ビジネスソリューション(株)

コミュニティー

地域コミュニケーション

昭和電線グループでは、行動規範「地域社会とのコミュニケーションの重要性を認識し、積極的に交流を図る」に基づき、各社の事業所・工場において地域社会と交流しております。

地域活動 地域社会の文化及び慣習を尊重して地域社会との良好な協調関係を築いています。



仙台(しばた産業フェスティバル・環境フェア)

三重(北勢線沿線クリーン活動)

工場見学 地域の皆様の工場見学を積極的に受け入れています。



愛知 (地元の小学生)



相模原(地元の高校生)

環境

環境基本方針

昭和電線グループは、ステークホルダーのみなさまの信頼を得ることが企業の使命である、とのグループ経営理念に沿った、 環境基本方針を制定しています。

昭和電線グループの環境基本方針

基本理念

昭和電線グループ各社は、かけがえのない地球を健全な状態で次世代へ引き継ぐことが我々企業市民の使命であることを認識し、すべての事業活動を通じ環境保全に努め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

基本方針

1 昭和電線グループは、環境負荷の少ない製品、資源リサイクルに配慮した製品を積極的に開発し、環境負荷を低減する。

- 2 昭和電線グループは、事業活動におけるすべての段階の環境への影響を適切に評価し、省エネルギー、省資源、廃棄物や有害化学物質の削減等に努め、地球温暖化防止、循環型社会の実現等に貢献する。
- 3 昭和電線グループは、環境規制を遵守することはもとより、より厳しい自主管理基準を設定した環境管理を実施し、環境監査等を通じシステム及び環境施設の管理レベルの向上に努める。
- 4 昭和電線グループは、環境教育を通じ社員一人ひとりの 環境意識を高めると共に、地域社会との協調及び社内外 の良好なコミュニケーションの維持に努める。

環境自主行動計画

2014年度環境管理活動状況と2015年度目標

取組項目	2014年度目標		実績	評価	2014年度実績に対する評価コメント
地球温暖化防止	エネルギー消費量原単位を基 準値*の4%以上改善する。	4%以上	10%	0	原単位および改善施策の2項目とも目標を達成しました。原単 位は基準値に対して、生産量を増加しながらエネルギー消費量
263小皿坡16的11	省エネ改善施策により基準値* の0.8%以上を削減する。	0.8%以上	1.3%	0	を削減しました。省エネは、改善施策により具体的な活動を展開しており、グループ内で大小198件のテーマを実施しました。
	排出量原単位を基準値*の4% 以上改善する。	4%以上	17%	0	原単位は目標を達成しました。基準値に対して、生産量を 増加しながら排出量を削減しました。最終処分率も目標を 達成しました。今年度は維持・改善を目指しています。各拠
資源有効活用	全製造拠点でゼロエミッション を推進する。(廃棄物最終処分 率を排出量の0.5%以下にする。)	全拠点	全拠点が 0.5%以下	0	点は、拠点の事情に応じた活動テーマ(施策)をあげ、資源 有効活用の活動に取り組みました。
化学物質管理強化	VOC大気排出量を基準値*の 28%以上削減する。	28%以上	30%	0	各サイトのVOC削減活動の成果もあり、目標達成となりました。
環境貢献製品の拡大	環境貢献製品の新規登録件数、 3件以上を目指す。	3件以上	21件	0	環境配慮製品の中で、さらに環境に貢献できる製品として、環境貢献製品の開発を推進しています。目標の3件以上に対し新規品を21件登録しました。
生物多様性の保全	生物多様性ガイドラインを展開 した取り組みを推進する。	_	ガイドラインに 沿った取り 組みを実施	0	各生産拠点で緑のカーテン活動、花壇造成や公園整備な ど緑化活動を実施しました。(10事業所・工場の21箇所)

^{*}基準値:2006年度~2009年度実績の平均値

マテリアルフロー

昭和電線グループでは、経済、環境、社会の各側面のバランスを考え、省エネ、温暖化対策、排出物削減などの環境負荷低減活動を継続的に推進しています。(集計範囲:昭和電線グループの国内17社を対象としています。)

INPUT

エネルギー	電力 重油 灯油 液化石油ガス 都市ガス	4 70 3	百万kWh kL kL 千t 千m³
	計	1,338	百万MJ
水資源の 利用	用水	503	∓m³
原料	銅 アルミ 鉄 プラスチック 紙 木材	5 28 654	千t 千t 千t
化学物質	PRTR物質取扱量 SF ₆ 取扱量	1,670 0.2	

輸送量	99,579 t	
走行距離	4,071 千km	
燃料(軽油)	1,088 kL	

 リサイクル
 廃電線回収量
 8.3 千t

 廃電線回収

廃電線回収 昭和電線グループの再資源化を事業とする昭和リサイクル ㈱での各電力会社殿、NTTグループ殿からの廃電線の回収 量を表しています。



物流

消費

OUTPUT

大気環境負荷 物質の排出	CO ₂ NOx SOx	75 千t-CO ₂ 12 t-NO _x 0.2 t-SO _x
-----------------	-------------------------------	------------------------------------------------------------------------

地球温暖化の原因となるCO₂の排出削減のため、各種省エネ施策の導入と設備の効率化に取組んでいます。

排水	排水量	455 ∓m³	
排水量の削減のたる組んでいます。	めに、用水の使用量	の合理的な削減	に取

	排出量	12.4 千 t
廃棄物の排出	再資源化量	12.1 千t
	百咨询	98 %

循環型社会形成の基本原則である、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の優先順位に沿った活動を実施しています。

化学物質の	PRTR物質		
排出	排出量	18.2	t

PRTR法対象の排出物質は、ほとんどが揮発性有機化合物 (VOC) で、SF6と共に、排出量の削減を図っています。

環境配慮型製品の売上高比率向上を図ることにより、製品 の環境負荷の低減に取組んでいます。

※1:生産量は投入銅量で示しました。

 +	CO_2	2.8 千t-CO ₂
大気環境負荷	NOx	20 t-NOx
物質の排出**2	SOv	0.1 t-SO _v

輸送効率向上、共同配送、デジタルタコグラフの導入による 運転技術の向上等を積極的に行っています。

※2:昭和電線グループの物流を事業とする(㈱)ロジス・ワークスの 負荷全体を表しています。

「里山整備の体験学習」を支援(昭和電線デバイステクノロジー社(株)海老名工場)

海老名工場では、敷地内の緑地整備のため海老名市 (環境みどり課) に相談したところ、海老名里山づくりボランティア「山仕事の会」を紹介していただき、両者の指導のもと整備を行っております。

この縁から、地元の中学校より「里山整備の体験学習」を実施したいとの話があり、「山仕事の会」の皆様とともにお手伝いをいたしました。地元の中学1年生、6クラス、216人の生徒たちと一緒に里山整備を行いました。

このような里山公園整備のおかげで整理整頓が行きとどき、近所の方々からも「公園の散歩が気持ちよくなった」との評判をいただきました。



現地で作業の説明を聞きます



作業は、下草刈り、枯れ枝整理など



作業終了後、会社前にて『お疲れ様でした!』

循環ブロワー用モーターのVベルト交換による電気量削減 ((株)ユニマック)

エナメル巻線の焼付炉ラインに使われているブロワーのモーターのVベルトを省エネタイプのものに交換することにより、モーターの電気使用量を低減させる省エネルギー対策が実施できました。

削減効果

循環ブロワ (5.5kWモーター) について、31 台交換しました。

モーター回転数:997rpm、電流値平均:22.7A

⇒ (交換後) 998rpm、21.8Aより、約4%の削減効果

電力削減量:31台分 :約2,100kWh /月 (原油換算約529L /月)



太陽光発電設備 計画を上回る実績(昭和電線ビジネスソリューション(株))

昭和電線グループでは、再生可能エネルギーである太陽光発電により環境負荷低減に貢献するとともに、自社グループの太陽 光発電関連製品を使用することで、太陽光発電関連製品の拡販を目的に、昭和電線 仙台事業所内に出力 約490kW、年間発電 量 約599千kWh(一般家庭166戸相当※)の太陽光発電設備を設置し、2014年3月25日より東北電力株式会社への電力供給を 開始しました。その後、約一年の総発電量は好天気や予想以上の設備同士のマッチングにより約690千kWhと当初の計画より 15%ほど高くなりました。

太陽光発電システム概要

事業主:

昭和電線ビジネスソリューション株式会社

出力規模:約490kW

年間発電量(計画):約599千kWh



昭和電線 仙台事業所内の太陽光発電設備

昭和電線グループCSR報告書2015の詳細情報については 以下webにて掲載しています

http://www.swcc.co.jp/environment/csr/2015/



主要子会社

- •昭和電線ケーブルシステム株式会社
- 昭和電線デバイステクノロジー株式会社
- •昭和電線ビジネスソリューション株式会社
- 富士電線株式会社
- •株式会社ダイジ
- ●株式会社SDS

- 株式会社アクシオ
- 株式会社エクシム
- 株式会社ユニマック
- 青森昭和電線株式会社
- ●株式会社エステック
- •昭光機器工業株式会社
- •株式会社昭和サイエンス
- ●昭和リサイクル株式会社
- 多摩川電線株式会社
- •株式会社ロジス・ワークス
- •SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司

- 杭州昭和機電製造有限公司
- ●昭和電線電纜(上海)有限公司
- •天津昭和漆包線有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- •香港昭和有限公司

発行・お問い合せ先

昭和電線ホールディングス株式会社

URL: http://www.swcc.co.jp/

経営企画部 IR・広報グループ

〒105-6013 東京都港区虎ノ門4-3-1(城山トラストタワー) TEL.(03)5404-6951 FAX.(03)5402-1351

品質環境管理統括部

〒252-0253 神奈川県相模原市中央区南橋本4-1-1 TEL.(042)774-7901 FAX.(042)774-2138







この印刷物は、FSC認証紙を使用し、VOC(揮発性有機化合物)を含まない 植物油インキを使い、「水なし印刷」で印刷しております。